

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東鉄工業株式会社
 コード番号 1835 URL <http://www.totetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 小倉 雅彦
 (氏名) 岩淵 英明
 配当支払開始予定日

TEL 03-5369-7687
 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	126,807	9.2	12,480	33.8	12,749	33.1	8,518	30.4
27年3月期	116,106	6.1	9,324	8.3	9,581	8.0	6,533	23.0

(注) 包括利益 28年3月期 8,005百万円 (△9.0%) 27年3月期 8,795百万円 (50.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 240.92	円 銭 —	% 14.4	% 11.8	% 9.8
27年3月期	円 銭 183.83	円 銭 —	% 12.5	% 9.9	% 8.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 49百万円 27年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 114,156	百万円 62,960	% 54.3	円 銭 1,754.68
27年3月期	百万円 101,961	百万円 57,137	% 55.1	円 銭 1,582.14

(参考) 自己資本 28年3月期 61,990百万円 27年3月期 56,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 2,123	百万円 △801	百万円 △2,199	百万円 17,830
27年3月期	百万円 3,470	百万円 △444	百万円 △1,141	百万円 18,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 1,065	% 16.3	% 2.0
28年3月期	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 40.00	百万円 1,413	% 16.6	% 2.4
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 42.00		% 17.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	2.2	4,600	0.1	4,800	1.1	3,100	2.3	87.75
通期	130,000	2.5	12,800	2.6	13,000	2.0	8,700	2.1	246.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	36,100,000 株	27年3月期	36,100,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	771,467 株	27年3月期	571,498 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	35,358,523 株	27年3月期	35,542,875 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	120,707	10.7	11,581	35.8	11,806	35.4	7,945	32.3
27年3月期	109,000	8.6	8,525	8.7	8,717	8.3	6,004	22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	224.72	—
27年3月期	168.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	108,148		57,577		53.2		1,629.76	
27年3月期	96,171		52,075		54.1		1,465.72	

(参考) 自己資本 28年3月期 57,577百万円 27年3月期 52,075百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,700	2.1	4,300	2.1	4,400	1.2	2,900	3.2	82.09
通期	124,000	2.7	11,800	1.9	12,000	1.6	8,100	1.9	229.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(表示方法の変更)	34
7. 補足情報	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、一部に弱さが見られるものの、個人消費は概ね横ばいで推移し、企業収益は改善傾向にあり、雇用情勢も改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、民間住宅投資は消費増税の駆け込み反動減からの持ち直し等により増加し、民間非住宅建設投資も堅調な設備投資を背景に増加しましたが、政府建設投資は前年度実績を下回り、建設投資全体としては前年度比減少しました。

このような状況のなかで、当社グループにおきましては、新たな3ヵ年中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step2018』の初年度にあたり、その基本方針、及び基本戦略である『3D戦略』（スリーディ戦略）に基づき諸施策の推進を図ってまいりました。

「顧客層」のウイング拡大を図る《X軸戦略》につきましては、最大最重要顧客である東日本旅客鉄道(株)からの受注工事の安全遂行を当社の社会的使命と捉え、経営資源を継続的に重点投下し、その最も重要なプロジェクトの一つである首都直下地震に備えた耐震補強対策工事では、御茶ノ水盛土耐震補強をはじめ、駅舎等の天井耐震化工事など数々の工事に取り組んでまいりました。また、品川駅構内改良軌道工事、山手線ホームドア設置工事、常磐線利根川橋りょう旧橋脚撤去工事、袖ヶ浦駅をはじめとする駅舎橋上化工事など、様々な鉄道関連工事の安全施工に努めました。さらに、人口急増エリアの利便性向上とまちづくりに寄与することを目的に戦略的新駅として設置された「小田栄駅新設工事」、神田オフィスビルや八王子オフィスビルなどのWTO案件の施工にも取り組みました。

なお、東日本旅客鉄道(株)が計画の中の新幹線鉄道大規模改修につきましては、当社におきましても、できるだけ早期に準備体制の構築を図ることが必要と判断し、本年5月に「新幹線大規模改修本部」を新たに設置し、効率的な施工方法の検討、それに必要な機械の開発に加えて新規材料の開発・提案など、鋭意準備を進めてまいっております。

多方面にわたる一般民間部門のお客様に対しては、「顧客層」のウイング拡大を図りつつ営業展開を強化し、「つくばエクスプレス車両基地複線化工事（首都圏新都市鉄道(株)）」「ノブレス綱島東新築工事（ナイスエスト(株)）」「グランドメゾン表参道新築工事（積水ハウス(株)）」「梶原工業新工場新築工事（梶原工業(株)）」「岩切どろんこ保育園新築工事（社会福祉法人どろんこ会）」など、幅広いお客様から多数の受注を獲得いたしました。また、官公庁部門におきましても、WTO対象の「北海道新幹線野田追トンネル南他工事（鉄道・運輸機構）」をはじめ、「大江戸線春日駅～上野御徒町駅間レール交換工事（東京都交通局）」「市営地下鉄トンネル中柱補強工事（横浜市交通局）」「上北沢給水所工事（東京都水道局）」「成田線小林駅南口自由通路建設工事（千葉県印西市）」「湯河原駅前広場整備工事（神奈川県湯河原町）」など様々な受注・施工実績をあげることができました。

「業域」の深掘りを図る《Y軸戦略》につきましては、当社の強みである鉄道関連工事、防災・耐震・メンテナンス関連工事などの業務分野を徹底的に継続強化したうえで、お客様や社会の新しいニーズに応じた業務・業域の深掘りによる拡大強化を図り、新しい成長機会に挑戦してまいりました。「仙台市地下鉄東西線軌道工事（仙台市）」などにおける新しい技術を応用した取り組みや、大型保線機械の稼働力と技術を駆使した「北海道新幹線レール削正工事（鉄道・運輸機構）」、メンテナンス技術を活かした「聖橋長寿命化工事（東京都財務局）」「いずみ野駅リニューアル工事（相模鉄道(株)）」、また、大震災復興関連では「常磐線小高・原ノ町間土木構造物災害復旧工事（東日本旅客鉄道(株)）」「夜ノ森・双葉間除染試験工事（東日本旅客鉄道(株)）」「新蛇田地区宅地造成工事（宮城県石巻市）」など、新しい業域での受注・施工実績をあげることができました。

また、環境事業につきましては、第4の事業の柱として育成することを目的に「東鉄ECO2プロジェクト」を推進中ですが、環境に配慮した駅の実現に向けた「エコステ」化工事においては、「四ツ谷駅壁面緑化メンテナンス工事（東日本旅客鉄道(株)）」を、緑化事業においては、「NRE西浦和工場（(株)日本レストランエンタプライズ）」の苔緑化や、新しい壁面緑化の工法を開発・実用化した「東陽町3丁目プロジェクト壁面緑化（(株)トーションパートナーズ）」の受注・施工を行うなど多くの案件に取り組みました。また、太陽光発電の分野では、「中央線石和温泉駅太陽光発電設備設置工事（山梨県笛吹市）」「常磐線石岡駅周辺整備太陽光発電施設設備工事（茨城県石岡市）」などの施工を行いました。これらの取り組みを通じ、近年ますます増加しつつある環境保全や緑化需要に対する営業展開を強化するとともに、環境省が進める2020年東京オリンピック・パラリンピックの暑熱

対策の実証試験にも参加いたしました。

『3D戦略』（スリーディ戦略）において、最も重要な戦略の一つである《Z軸戦略》につきましては、「安全」「品質・技術力」「施工力」「企業力」の一層の強化を図る様々な取り組みを実施してまいりました。

「安全」においては、経営の最重要事項に掲げている「安全はすべてに優先する」という経営理念のもと、お客様・地域社会・従業員の「究極の安全と安心」を徹底的に追求し、「東鉄グループ方式」による的確な「作業毎のリスク把握」と、危険なポイントを「見える化」した安全ビジュアル教材（「要注カード」など）の徹底活用など、実効性のある教育・訓練を継続実施し、全社をあげて重大事故、致命的労働災害の防止に努めてまいりました。

「品質・技術力」においては、安全・安心や品質に対する社会的責任や要請が益々高まるなかで、「品質管理」「技術力」のたゆまざる維持・強化に努め、品質管理力強化のための「見える化」、鉄道関連工事ははじめ様々な工事によって培ってきた専門的技術力の維持・向上・継承、研究開発力の強化、総合評価方式に対応する高度な技術力・提案力の強化などに取り組んでまいりました。なお、当社が施工を担当した「コロナ電気新社屋工場（コロナ電気(株)）」が「第41回東京建築賞奨励賞」を受賞いたしました。

「施工力」の強化につきましては、工事量の増大に対応するために、新卒・社会人採用の継続的強化を図るとともに、協力会社とは、技術力の育成支援をはじめ、協力会社とその社員の方々をご紹介する「プロフェッショナル」誌の定期的な発行などを通して、パートナーシップの一層の強化に取り組んでまいりました。また、綿密な施工計画と様々な創意工夫、タブレット端末の導入促進などにより、施工や業務の効率化を図り、工期短縮にも努めてまいりました。

また、工事量や業務量の増大に伴い、資材調達やシステム開発・運営、その他業務サポートなどにおいて、現場支援体制の重要性がますます高まっていることから、本年2月に新たな本部として「業務サポート本部」を設置いたしました。

「企業力」においては、『東鉄 3D Step2018』の基本方針である、「全てのステークホルダーから信頼される誠実なCSR経営」、「攻めと守りのバランスのとれたコーポレート・ガバナンスによる経営」に取り組んでまいりました。新たに導入されたコーポレートガバナンス・コードにも積極的に対応し、独立社外取締役を複数体制にするとともに、コーポレート・ガバナンスについての特に重要な事項についての取締役会の任意の諮問機関として「経営諮問委員会」を設置し、独立社外取締役の適切な関与・助言を得る仕組みを強化いたしました。さらに、資本効率や株主還元体制の一層の充実の観点から、ROE・総還元性向の目標化、中間配当の導入なども実施いたしました。また、コンプライアンス/リスク管理体制のさらなる強化を図るとともに、IR活動においては、継続的に適時適切な情報開示に努め、日本IR協議会が選定する2015年度「IR優良企業賞」を受賞いたしました。本賞につきましては、建設業界において初めての受賞となるものです。

以上のとおり、中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step2018』の初年度におきましては、各分野において様々な施策に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループは、上記諸施策を着実に実施した結果、当期の業績につきましては、首都直下地震対策関連工事などの受注が集中した前年度に比較すると、受注高は、前期を10,001百万円下回る115,456百万円となりましたが、『3D戦略』（スリーディ戦略）の推進により、公共工事など幅広いお客様からの受注は順調に推移しました。

売上高は、前期からの繰越工事高が高水準でスタートしたことや、工事の進捗も順調に進んだことから、前期比10,701百万円増加の126,807百万円と、当社グループ初の1,200億円台となりました。

利益につきましては、上記売上高の増加とともに、従来から全社をあげて粘り強く取り組んできた不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウンなどの努力とも相まって、売上総利益は前期比3,341百万円増加の19,180百万円、営業利益は前期比3,155百万円増加の12,480百万円、経常利益は前期比3,168百万円増加の12,749百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1,984百万円増加の8,518百万円となり、3期連続して過去最高益を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は80,151百万円（前期比11.4%減）、売上高は82,951百万円（前期比4.8%増）となりました。
売上高のうち工事進行基準による計上額は48,473百万円であり、次期繰越高は51,076百万円となりました。
セグメント利益は8,154百万円の利益となりました。

(建築事業)

受注高は35,305百万円（前期比0.9%増）、売上高は37,916百万円（前期比27.2%増）となりました。
売上高のうち工事進行基準による計上額は27,962百万円であり、次期繰越高は18,834百万円となりました。
セグメント利益は3,728百万円の利益となりました。

(その他)

売上高は5,940百万円で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。
セグメント利益は581百万円の利益となりました。

②次期の見通し

次年度のがわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。しかしながら、原油価格などの資源安、新興国など海外経済の不振、不安定な為替相場などの動向によっては、企業収益の減速感が強まり、景気が下押しされるリスクについても留意が必要であり、先行き不透明な状況は続くものと思われまます。

建設業界を取り巻く環境は、民間住宅投資は増加が期待され、民間非住宅建設投資も緩やかな増加が続くものと思われまますが、政府建設投資の減少傾向が続くことから、建設投資全体では前年度比減少となる見通しです。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた工事が本格化するに伴い、技能労働者の不足は一層深刻化し、労務費・資機材価格の再高騰も懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなかで、当社グループにおきましては、中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step2018』の2年目の年を迎えますが、その基本方針、及び基本戦略である『3D戦略』（スリーディ戦略）に基づき、引き続き当社の「社会的使命をしっかりと果たす」とともに、「量」を拡大させる「成長戦略」と「質」を向上させる「クオリティ戦略」のベストバランスにより、「持続的な企業価値の向上」を図り、「堂々たる成長の時代」への『Step』を切り拓いてまいり所存であります。

現時点における平成29年3月期連結通期業績予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
28年3月期実績	115,456	126,807	12,480	12,749	8,518
29年3月期予想	120,000	130,000	12,800	13,000	8,700
増減 (%)	4,544 (3.9)	3,193 (2.5)	320 (2.6)	251 (2.0)	182 (2.1)

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産・負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は前期比12,195百万円増加し114,156百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加であります。

負債合計は、前期比6,372百万円増加し51,196百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加であります。

その結果、純資産合計は前期比5,822百万円増加し62,960百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の55.1%から54.3%となりました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比876百万円減少し17,830百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比1,346百万円収入が減少し2,123百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入の減少等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは前期比356百万円支出が増加し801百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額の増加等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは前期比1,057百万円支出が増加し2,199百万円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり16円を予定しておりましたが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの期末配当金を8円増配し24円とさせていただきますこととしました。これにより当期より実施いたしております中間配当金16円と合わせまして、年間配当金は1株当たり40円となり、前期配当金に比べ10円の増配となります。

なお、本件につきましては、平成28年6月28日開催予定の第73回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり42円（うち中間配当金21円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、その他関連会社3社とともに、主として建設業に関連した事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(土木事業)

当社は総合建設業を営んでおり、土木事業は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄メンテナンス工事株式会社及び関連会社である株式会社ジェイテック、株式会社全溶に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

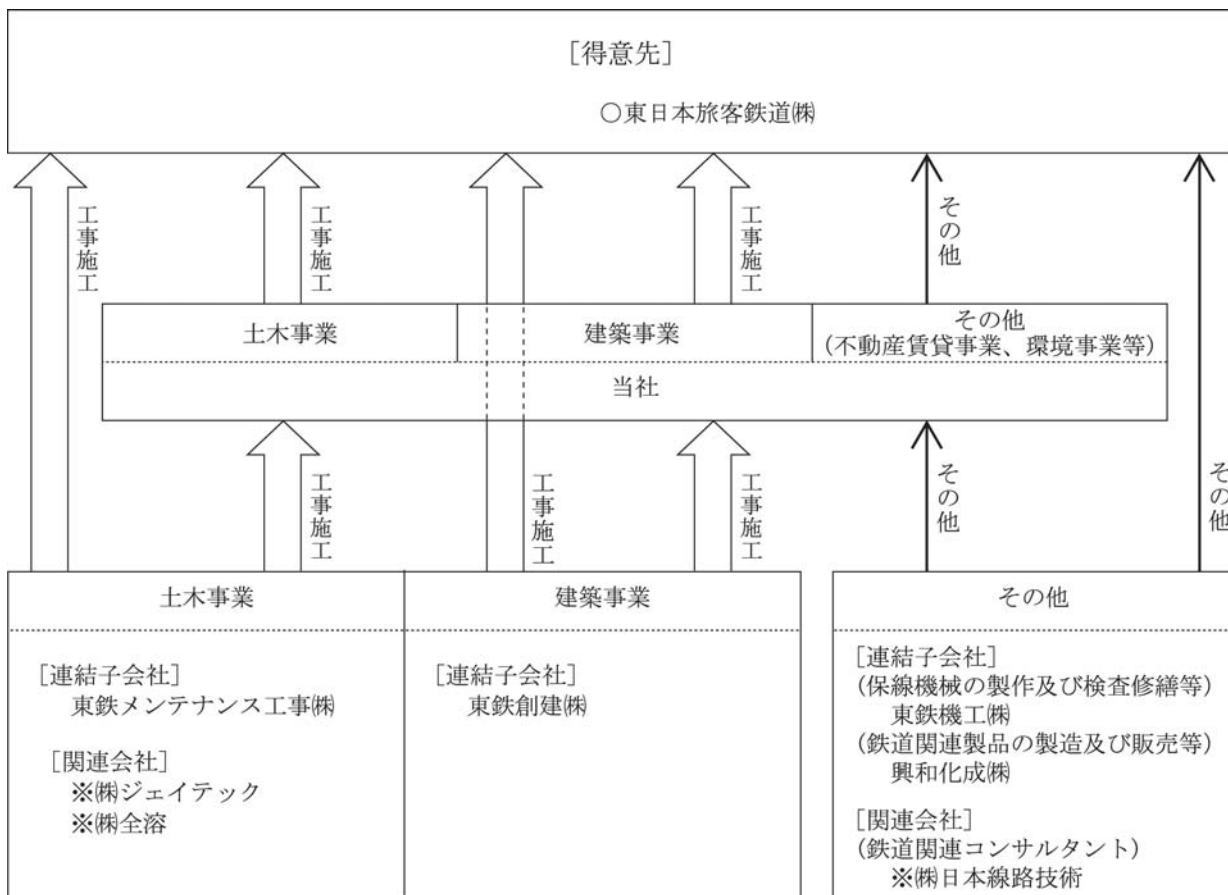
(建築事業)

当社は総合建設業を営んでおり、建築事業は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

(その他)

当社は、主に商業ビル等の賃貸事業及び発電事業・水処理施設の改良等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、興和化成株式会社は鉄道関連製品の製造及び販売等の事業を営んでおります。なお、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用会社
○印は関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『経営理念』、『事業ビジョン』及び『コーポレートメッセージ』を次のとおり定めております。

①経営理念

～安全はすべてに優先する～
 当社は、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、
 安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

②事業ビジョン

- ・ 鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、
- ・ その高い専門的技術力と、安定した受注の強みを活かし、
- ・ 線路・土木・建築・環境各事業のバランスの取れた事業構造のもと、
- ・ 専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確保してまいります。

③コーポレートメッセージ

「誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン」

(2) 中長期的な会社の経営戦略

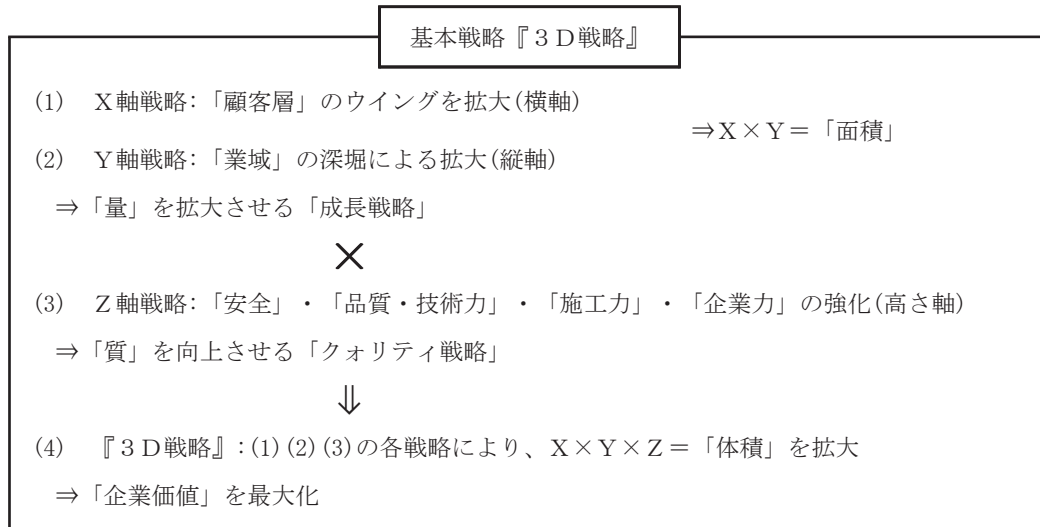
中期経営計画『東鉄 3D Step2018』の要旨につきましては、下記のとおりであります。

《基本方針》

(1)	①	「経営理念(～安全はすべてに優先する～)に基づいた軸のブレない経営」
	②	「全てのステークホルダーから信頼される誠実なCSR経営」
	③	「攻め(収益力/資本効率)」と「守り(リスク管理)」の 「バランスのとれたコーポレート・ガバナンスによる経営」
<p>により、社会やお客様の安全・安心・安定・快適・品質などの様々なニーズに的確にお応えし、当社の社会的使命をしっかりと果たします。</p>		
(2)	「量」(「成長戦略」)と「質」(「クオリティ戦略」)のベストバランスにより、「持続的な企業価値の向上」を図り、「堂々たる成長の時代」への『Step』を切り拓いてまいります。	
(3)	「基本戦略」となる『3D戦略』(スリーディ戦略)は継続させ、(前)中計を第一期の『Hop』と位置づけ、(新)中計では第二期の『Step』としてさらなる飛躍に挑戦いたします。	
<p>前中計(2012～2015):『東鉄 3D Hop2015』と命名</p> <p style="text-align: center;">↓ ↓</p> <p>新中計(2015～2018):『東鉄 3D Step2018』をスタート</p>		

《基本戦略》

「基本戦略」となる『3D戦略』（スリーディ戦略）は不変とし、顧客層（X軸）と業域（Y軸）を拡げ、質（Z軸）を向上させることにより、 $X \times Y \times Z$ の体積としての「企業価値」を最大化させる戦略をさらに継続強化いたします。



《施策》

『3D戦略』の具体的な施策は以下のとおりです。

(1) X軸戦略(横軸)＝「成長戦略」

J R東日本関連業務に経営資源を重点投下した上で、「土木／官公庁」「建築／民間一般」など、新たな顧客層のウイング拡大を図ります。

① 当社最大の強み・使命＝J R東日本関連業務

最大最重要顧客であるJ R東日本からの受注・パートナーシップは当社の最大の強みであり、安全な工事の遂行は当社の社会的使命であります。

\Rightarrow J R東日本関連業務に経営資源を継続的に重点投下し、徹底的に強化

② 顧客層のウイング拡大

その上で、新たな顧客層のウイング拡大を図る「成長戦略」を展開してまいります。

\Rightarrow J R東日本以外の顧客からの業務量を、将来的にはJ R東日本と同レベルまで拡大を展望

\Rightarrow 線路／私鉄・公共鉄道、土木／官公庁・私鉄、建築／民間一般からの受注強化が成長戦略の鍵

(2) Y軸戦略(縦軸)＝「成長戦略」

当社の「強み」である業務分野を徹底的に強化した上で、関連業域の深掘り／新しい成長機会に挑戦いたします。

① 当社の強みである業務分野は徹底的に継続強化してまいります。

- ⇒
- ・ 鉄道関連工事
 - ・ 交通・社会インフラ関連工事
 - ・ 防災・耐震・老朽化関連工事・復興関連工事
 - ・ 住宅・非住宅建設工事
 - ・ 少子・高齢化関連工事
 - ・ メンテナンス関連工事
 - ・ 環境関連工事

② その上で、関連業域の深掘りによる拡大強化／新しい成長機会に挑戦いたします。

- ⇒ 関連業務の業域拡大
⇒ 新しい社会環境の変化、時代の要請に応じた業域の拡大

(3) Z軸戦略(高さ軸)＝「クオリティ戦略」

「安全」・「品質・技術力」・「施工力」・「企業力」の一層の強化を図り、「質」を向上させることで、企業価値を高める「クオリティ戦略」を推進いたします。

- ① 「安全はすべてに優先する経営」の徹底を貫いてまいります。
- ・ お客様・地域社会・従業員の「究極の安全と安心」を追求
 - ・ 実効性のある具体的な教育・訓練の継続実施
- ② 「品質・技術力」のたゆまざる維持・強化を図ってまいります。
- ・ 安全・安心で、高付加価値・高品質の技術・サービス・商品の提供により、お客様の高い満足度と信頼の確保を図る
- ③ 「施工力」の強化を図ってまいります。
- ・ 工事量増大に伴う「施工力」の強化
 - ・ 協力会社とのパートナーシップ強化
 - ・ M&Aによる施工力増強も選択肢の一つ
- ④ 企業力の向上
- ・ 「全てのステークホルダーから信頼される誠実なCSR経営」を推進いたします。
 - ・ それぞれのステークホルダーに対する取り組み方針
 - ・ 「人」を大切に作る風土づくり
 - ・ 「環境」への取り組み
 - ・ 「攻め(収益力/資本効率)」と「守り(リスク管理)」の「バランスのとれたコーポレート・ガバナンスによる経営」を推進いたします。
 - ・ 「コーポレートガバナンス・コード」への積極的対応
 - ・ 適宜・適切な情報開示(IR/株主との対話を継続強化)
 - ・ 資本効率/株主還元の重視(ROE・総還元性向の目標化/中間配当実施など)
 - ・ 取締役会の実効性確保(複数独立社外取締役の選任など)
 - ・ コンプライアンス体制(法令・ルールの遵守)、リスク管理体制の維持・強化
 - ・ 「成長戦略」の一環としての企業力強化を図ってまいります。
 - ・ 剰余金の有効活用
 - ・ 利益改善に対する継続的な取り組み
 - ・ グループ連結経営の強化
 - ・ 海外関連事業の検討
 - ・ 財務体質の継続的強化

《数値目標》

今後の市場環境は依然不透明な展開が続くものと予想されますが、平成28年3月期の業績なども踏まえ、より高い目標への挑戦を目指して、「中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step2018』」の最終年度（平成30年3月期）数値目標のうち、「営業利益」につきましては、当初目標としていた「120億円」から「130億円以上」に変更することといたしました。中期経営計画の基本方針、基本戦略や、その他の数値目標についての変更はありません。

	【修正前】 平成30年3月期 目標	【修正後】 平成30年3月期 目標	(ご参考) 平成28年3月期決算
売上高	1,400億円	変更なし	1,268億円
営業利益	120億円	130億円以上	124億円
ROE (%)	10%以上	変更なし	14.4%
総還元性向 (%)	30%	変更なし	※(24.7%)

※ 平成27年3月期配当実績及び
平成27年5月 自己株式200千株取得後

この、より高い目標への挑戦にあたっては、従来通り「安全」・「品質・技術力」・「施工力」・「企業力」における「質」（「クオリティ戦略」）を引き続き当社グループの最重要戦略と位置づけたうえで、全社をあげて継続的に取り組んでいる不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウンにも注力しつつ、売上高と利益額のバランスを重視した「量」（「成長戦略」）を推進してまいり所存です。

以上のとおり、3ヵ年中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step2018』の「基本方針」及び「基本戦略『3D戦略』」に基づく諸施策を粘り強く推進することにより、「持続的な企業価値の向上」を図り、「堂々たる成長の時代」への『Step』を切り拓いてまいります。

なお、『東鉄 3D Step2018』につきましては、当社ホームページに掲載の「中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step2018』[詳細版]」、及び平成28年5月11日発表の「中期経営計画数値目標の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの大半の業務が現在日本国内に限定されていることもあり、当面は日本基準を採用することとしておりますが、我が国企業における今後のIFRS（国際財務報告基準）採用動向も踏まえつつ、IFRS適用の是非につき検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,706,564	17,830,238
受取手形・完成工事未収入金等	56,427,213	69,771,959
未成工事支出金等	2,256,601	2,790,173
繰延税金資産	914,602	1,053,673
その他	3,040,979	2,784,830
貸倒引当金	△16,405	△6,706
流動資産合計	81,329,554	94,224,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,487,135	8,340,597
機械、運搬具及び工具器具備品	10,090,163	10,045,497
土地	1,629,952	1,629,952
リース資産	111,247	81,612
減価償却累計額	△13,800,110	△13,785,443
有形固定資産合計	6,518,388	6,312,216
無形固定資産		
221,338		199,166
投資その他の資産		
投資有価証券	13,482,103	13,008,232
その他	2,382,990	2,376,427
貸倒引当金	△1,972,745	△1,963,445
投資その他の資産合計	13,892,347	13,421,214
固定資産合計	20,632,074	19,932,596
資産合計	101,961,629	114,156,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,871,626	32,540,117
未払法人税等	1,655,788	2,942,878
未成工事受入金	503,677	1,354,998
完成工事補償引当金	95,100	532,401
工事損失引当金	101,719	112,811
賞与引当金	1,644,737	1,400,795
債務保証損失引当金	—	323,815
その他	6,189,745	8,671,139
流動負債合計	41,062,395	47,878,956
固定負債		
長期末払金	53,390	47,930
リース債務	212,115	146,538
長期預り敷金保証金	366,256	350,053
繰延税金負債	2,089,310	1,614,651
債務保証損失引当金	327,315	—
修繕引当金	—	267,253
退職給付に係る負債	601,256	759,063
資産除去債務	111,985	131,773
固定負債合計	3,761,629	3,317,263
負債合計	44,824,025	51,196,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,634	2,351,082
利益剰余金	46,827,222	53,714,687
自己株式	△353,538	△903,202
株主資本合計	51,634,318	57,972,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,574,333	4,308,507
退職給付に係る調整累計額	2,375	△290,701
その他の包括利益累計額合計	4,576,709	4,017,806
非支配株主持分	926,577	970,172
純資産合計	57,137,604	62,960,546
負債純資産合計	101,961,629	114,156,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	108,968,709	120,867,620
付帯事業売上高	7,137,408	5,940,217
売上高合計	116,106,118	126,807,837
売上原価		
完成工事原価	94,596,022	103,076,133
付帯事業売上原価	5,671,332	4,551,579
売上原価合計	100,267,355	107,627,713
売上総利益		
完成工事総利益	14,372,686	17,791,486
付帯事業総利益	1,466,075	1,388,638
売上総利益合計	15,838,762	19,180,124
販売費及び一般管理費	6,514,174	6,700,083
営業利益	9,324,588	12,480,040
営業外収益		
受取利息	2,624	3,182
受取配当金	186,404	202,149
持分法による投資利益	69,694	49,489
その他	29,100	25,706
営業外収益合計	287,824	280,527
営業外費用		
支払利息	1,040	—
支払手数料	14,543	9,238
その他	15,444	1,642
営業外費用合計	31,028	10,880
経常利益	9,581,385	12,749,687
特別利益		
固定資産売却益	474,508	22,433
債務保証損失引当金戻入額	4,985	3,500
特別利益合計	479,493	25,933
特別損失		
固定資産売却損	0	1,876
固定資産除却損	63,988	94,962
その他	13,373	—
特別損失合計	77,362	96,838
税金等調整前当期純利益	9,983,516	12,678,782
法人税、住民税及び事業税	3,207,343	4,355,784
法人税等調整額	169,939	△240,540
法人税等合計	3,377,282	4,115,244
当期純利益	6,606,233	8,563,537
非支配株主に帰属する当期純利益	72,371	44,951
親会社株主に帰属する当期純利益	6,533,862	8,518,586

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,606,233	8,563,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,753,512	△261,730
退職給付に係る調整額	411,912	△293,077
持分法適用会社に対する持分相当額	24,116	△3,694
その他の包括利益合計	2,189,540	△558,502
包括利益	8,795,773	8,005,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,664,175	7,959,683
非支配株主に係る包括利益	131,598	45,351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,350,634	41,341,330	△155,029	46,346,935
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△192,870	—	△192,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,810,000	2,350,634	41,148,460	△155,029	46,154,065
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△855,100	—	△855,100
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	6,533,862	—	6,533,862
自己株式の取得	—	—	—	△198,509	△198,509
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	5,678,761	△198,509	5,480,252
当期末残高	2,810,000	2,350,634	46,827,222	△353,538	51,634,318

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,855,932	△409,536	2,446,396	796,734	49,590,066
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△192,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,855,932	△409,536	2,446,396	796,734	49,397,196
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△855,100
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	6,533,862
自己株式の取得	—	—	—	—	△198,509
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,718,401	411,912	2,130,313	129,842	2,260,155
当期変動額合計	1,718,401	411,912	2,130,313	129,842	7,740,408
当期末残高	4,574,333	2,375	4,576,709	926,577	57,137,604

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,350,634	46,827,222	△353,538	51,634,318
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,810,000	2,350,634	46,827,222	△353,538	51,634,318
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,631,121	—	△1,631,121
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	8,518,586	—	8,518,586
自己株式の取得	—	—	—	△549,864	△549,864
自己株式の処分	—	447	—	200	648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	447	6,887,464	△549,663	6,338,248
当期末残高	2,810,000	2,351,082	53,714,687	△903,202	57,972,566

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,574,333	2,375	4,576,709	926,577	57,137,604
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,574,333	2,375	4,576,709	926,577	57,137,604
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,631,121
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	8,518,586
自己株式の取得	—	—	—	—	△549,864
自己株式の処分	—	—	—	—	648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265,825	△293,077	△558,902	43,595	△515,307
当期変動額合計	△265,825	△293,077	△558,902	43,595	5,822,941
当期末残高	4,308,507	△290,701	4,017,806	970,172	62,960,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,983,516	12,678,782
減価償却費	914,718	878,392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,789	△18,999
長期未払金の増減額(△は減少)	3,800	△5,460
工事損失引当金の増減額(△は減少)	21,562	11,091
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,970	△243,942
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△4,985	△3,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△162,949	△264,615
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	267,253
受取利息及び受取配当金	△189,029	△205,331
支払利息	1,040	—
持分法による投資損益(△は益)	△69,694	△49,489
有形固定資産除売却損益(△は益)	△410,519	74,405
売上債権の増減額(△は増加)	△6,644,542	△13,344,746
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	111,201	△533,571
仕入債務の増減額(△は減少)	2,450,512	1,729,292
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△45,222	851,320
未払消費税等の増減額(△は減少)	△754,401	1,210,376
その他	1,966,718	2,031,877
小計	7,132,966	5,063,135
利息及び配当金の受取額	195,108	211,319
利息の支払額	△1,040	—
法人税等の支払額	△3,857,020	△3,150,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,470,013	2,123,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,209,754	△1,746,504
有形固定資産の売却による収入	1,831,638	1,008,534
無形固定資産の取得による支出	△39,074	△30,154
投資有価証券の取得による支出	△10,928	△3,589
その他	△16,423	△29,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,540	△801,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△85,709	△18,216
自己株式の取得による支出	△198,509	△549,864
自己株式の売却による収入	—	1
配当金の支払額	△855,100	△1,629,165
非支配株主への配当金の支払額	△1,756	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,141,075	△2,199,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,884,397	△876,325
現金及び現金同等物の期首残高	16,822,166	18,706,564
現金及び現金同等物の期末残高	18,706,564	17,830,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

(2) 連結子会社名

東鉄機工株式会社

東鉄メンテナンス工事株式会社

東鉄創建株式会社

興和化成株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 3社

(2) 持分法適用関連会社名

株式会社ジェイテック

株式会社全溶

株式会社日本線路技術

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産 (未成工事支出金等)

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

⑥ 修繕引当金

保有する線路保守用車両等の定期的な保守及び修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、76,435,749千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「社宅料」につきましては、借上社宅制度の利用者増加等に伴い、金額的な重要性が増加傾向にあり、当該制度の費用負担の実態を明確かつ損益区分をより適切に表示するため、当連結会計年度より、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上総利益が85,210千円、営業利益が119,334千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,154,735	29,813,973	108,968,709	7,137,408	116,106,118	—	116,106,118
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	798,004	798,004	1,835,028	2,633,033	△2,633,033	—
計	79,154,735	30,611,978	109,766,714	8,972,437	118,739,151	△2,633,033	116,106,118
セグメント利益	6,592,314	2,037,322	8,629,637	672,246	9,301,883	22,705	9,324,588
セグメント資産	44,810,283	20,824,329	65,634,612	7,711,235	73,345,848	28,615,781	101,961,629
その他の項目							
減価償却費	695,732	47,216	742,948	171,769	914,718	—	914,718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,716,533	49,759	1,766,292	433,596	2,199,889	—	2,199,889

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1)セグメント利益の調整額22,705千円には、固定資産の未実現損益の調整額9,033千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額28,615,781千円には、セグメント間債権債務等消去等△1,602,657千円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,218,438千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,951,153	37,916,467	120,867,620	5,940,217	126,807,837	—	126,807,837
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	927,077	927,077	1,931,826	2,858,903	△2,858,903	—
計	82,951,153	38,843,544	121,794,697	7,872,043	129,666,741	△2,858,903	126,807,837
セグメント利益	8,154,640	3,728,802	11,883,442	581,583	12,465,026	15,014	12,480,040
セグメント資産	54,437,432	25,558,734	79,996,166	7,421,777	87,417,944	26,738,822	114,156,766
その他の項目							
減価償却費	602,754	47,423	650,178	228,214	878,392	—	878,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,541,339	27,755	1,569,095	129,605	1,698,701	—	1,698,701

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (1)セグメント利益の調整額15,014千円には、固定資産の未実現損益の調整額8,325千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額26,738,822千円には、セグメント間債権債務等消去等△1,789,020千円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,527,842千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	94,097,498	土木事業、建築事業及びその他

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	101,438,942	土木事業、建築事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,582円14銭	1,754円68銭
1株当たり当期純利益	183円83銭	240円92銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,533,862	8,518,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,533,862	8,518,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,542	35,358

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	57,137,604	62,960,546
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	926,577	970,172
(うち非支配株主持分(千円))	(926,577)	(970,172)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	56,211,027	61,990,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,528	35,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,533,146	14,685,714
受取手形	155,408	887,971
電子記録債権	131	14,400
完成工事未収入金	54,738,117	67,011,382
売掛金	427,741	391,611
リース投資資産	248,858	194,006
未成工事支出金	1,103,054	1,326,577
未成業務支出金	62,401	127,040
商品及び製品	25,364	19,915
材料貯蔵品	681,518	807,586
前払費用	351,108	427,746
繰延税金資産	834,323	995,735
未収入金	1,275,821	428,358
立替金	908,113	1,420,695
その他	255,043	320,107
貸倒引当金	△11,487	△511
流動資産合計	76,588,667	89,058,338

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,715,355	7,546,486
減価償却累計額	△4,893,255	△4,883,137
建物(純額)	2,822,099	2,663,349
構築物	384,743	381,377
減価償却累計額	△316,915	△318,073
構築物(純額)	67,828	63,304
機械及び装置	1,086,029	1,056,381
減価償却累計額	△574,744	△622,944
機械及び装置(純額)	511,284	433,436
車両運搬具	5,804,527	5,627,889
減価償却累計額	△5,203,990	△4,889,714
車両運搬具(純額)	600,537	738,174
工具、器具及び備品	2,331,179	2,460,437
減価償却累計額	△1,817,396	△2,015,124
工具、器具及び備品(純額)	513,782	445,312
土地	1,397,986	1,397,986
リース資産	87,030	75,816
減価償却累計額	△50,619	△55,593
リース資産(純額)	36,410	20,222
有形固定資産合計	5,949,927	5,761,787
無形固定資産		
ソフトウェア	90,439	77,139
その他	111,490	110,767
無形固定資産合計	201,930	187,907
投資その他の資産		
投資有価証券	11,912,569	11,399,801
関係会社株式	1,239,573	1,239,573
破産更生債権等	1,346,435	1,345,835
長期未収入金	594,665	585,965
前払年金費用	—	210,360
その他	310,810	322,461
貸倒引当金	△1,972,745	△1,963,445
投資その他の資産合計	13,431,309	13,140,552
固定資産合計	19,583,167	19,090,247
資産合計	96,171,834	108,148,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,433,352	4,408,021
電子記録債務	6,657,658	7,395,561
工事未払金	19,951,392	19,972,192
買掛金	246,097	166,491
リース債務	74,519	68,050
未払金	1,329,076	1,501,772
未払費用	750,672	806,221
未払法人税等	1,418,808	2,809,889
未払消費税等	170,538	1,299,343
未成工事受入金	503,677	1,334,748
預り金	4,557,629	5,797,469
完成工事補償引当金	95,100	532,401
工事損失引当金	101,719	112,811
賞与引当金	1,550,819	1,305,650
債務保証損失引当金	—	323,815
その他	93,827	95,226
流動負債合計	40,934,890	47,929,665
固定負債		
長期末払金	9,000	9,000
リース債務	210,748	146,178
長期預り敷金保証金	366,256	350,053
繰延税金負債	2,071,121	1,713,728
債務保証損失引当金	327,315	—
修繕引当金	—	292,400
退職給付引当金	66,560	—
資産除去債務	110,673	130,431
固定負債合計	3,161,674	2,641,791
負債合計	44,096,565	50,571,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	86,629	86,631
資本剰余金合計	2,350,634	2,350,635
利益剰余金		
利益準備金	686,939	686,939
その他利益剰余金		
買換資産圧縮特別勘定積立金	212,008	—
別途積立金	33,150,727	37,150,727
繰越利益剰余金	8,788,498	11,315,097
利益剰余金合計	42,838,173	49,152,763
自己株式	△353,339	△903,202
株主資本合計	47,645,468	53,410,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,429,801	4,166,931
評価・換算差額等合計	4,429,801	4,166,931
純資産合計	52,075,269	57,577,128
負債純資産合計	96,171,834	108,148,585

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	106,941,448	118,928,264
付帯事業売上高	2,059,323	1,779,472
売上高合計	109,000,771	120,707,737
売上原価		
完成工事原価	93,539,221	102,146,667
付帯事業売上原価	1,614,655	1,407,009
売上原価合計	95,153,877	103,553,677
売上総利益		
完成工事総利益	13,402,226	16,781,596
付帯事業総利益	444,667	372,463
売上総利益合計	13,846,894	17,154,059
販売費及び一般管理費	5,321,035	5,572,477
営業利益	8,525,858	11,581,581
営業外収益		
受取利息	2,016	2,563
受取配当金	187,679	203,022
その他	32,573	31,033
営業外収益合計	222,269	236,619
営業外費用		
支払利息	2,479	1,306
支払手数料	14,543	9,238
その他	13,521	1,610
営業外費用合計	30,544	12,155
経常利益	8,717,583	11,806,046
特別利益		
固定資産売却益	391,805	22,386
債務保証損失引当金戻入額	4,985	3,500
特別利益合計	396,790	25,886
特別損失		
固定資産売却損	0	1,876
固定資産除却損	61,644	80,561
その他	2,390	—
特別損失合計	64,034	82,437
税引前当期純利益	9,050,339	11,749,494
法人税、住民税及び事業税	2,870,638	4,071,159
法人税等調整額	175,022	△267,377
法人税等合計	3,045,660	3,803,782
当期純利益	6,004,679	7,945,711

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	686,939	85,739	—	30,150,727	6,958,058	37,881,464	△154,829	42,887,269
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△192,870	△192,870	—	△192,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	686,939	85,739	—	30,150,727	6,765,188	37,688,594	△154,829	42,694,398
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩	—	△85,739	—	—	85,739	—	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	212,008	—	△212,008	—	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	3,000,000	△3,000,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△855,100	△855,100	—	△855,100
当期純利益	—	—	—	—	6,004,679	6,004,679	—	6,004,679
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△198,509	△198,509
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△85,739	212,008	3,000,000	2,023,310	5,149,579	△198,509	4,951,069
当期末残高	686,939	—	212,008	33,150,727	8,788,498	42,838,173	△353,339	47,645,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,844,931	2,844,931	45,732,200
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△192,870
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,844,931	2,844,931	42,539,329
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の 取崩	—	—	—
買換資産圧縮特別勘 定積立金の積立	—	—	—
買換資産圧縮特別勘 定積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△855,100
当期純利益	—	—	6,004,679
自己株式の取得	—	—	△198,509
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1,584,870	1,584,870	1,584,870
当期変動額合計	1,584,870	1,584,870	6,535,939
当期末残高	4,429,801	4,429,801	52,075,269

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,629	2,350,634
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1	1
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	686,939	—	212,008	33,150,727	8,788,498	42,838,173	△353,339	47,645,468
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	686,939	—	212,008	33,150,727	8,788,498	42,838,173	△353,339	47,645,468
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—	△212,008	—	212,008	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	4,000,000	△4,000,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,631,121	△1,631,121	—	△1,631,121
当期純利益	—	—	—	—	7,945,711	7,945,711	—	7,945,711
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△549,864	△549,864
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△212,008	4,000,000	2,526,598	6,314,590	△549,863	5,764,728
当期末残高	686,939	—	—	37,150,727	11,315,097	49,152,763	△903,202	53,410,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,429,801	4,429,801	52,075,269
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,429,801	4,429,801	52,075,269
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の 取崩	—	—	—
買換資産圧縮特別勘 定積立金の積立	—	—	—
買換資産圧縮特別勘 定積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,631,121
当期純利益	—	—	7,945,711
自己株式の取得	—	—	△549,864
自己株式の処分	—	—	2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△262,870	△262,870	△262,870
当期変動額合計	△262,870	△262,870	5,501,858
当期末残高	4,166,931	4,166,931	57,577,128

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「社宅料」につきましては、借上社宅制度の利用者増加等に伴い、金額的な重要性が増加傾向にあり、当該制度の費用負担の実態を明確かつ損益区分をより適切に表示するため、当事業年度より、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、売上総利益が85,210千円、営業利益が113,865千円それぞれ増加しております。

7. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

①連結

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	90,464		72.1%	80,151		69.4%
建 築	34,993		27.9%	35,305		30.6%
計	125,458		100.0%	115,456		100.0%
官 公 庁	7,771		6.2%	8,888		7.7%
	鉄 道	2,324	1.9%	鉄 道	3,449	3.0%
	一 般	5,447	4.3%	一 般	5,438	4.7%
民 間	117,686		93.8%	106,568		92.3%
	鉄 道	103,015	82.1%	鉄 道	93,822	81.3%
	一 般	14,671	11.7%	一 般	12,745	11.0%
合 計	125,458		100.0%	115,456		100.0%
	鉄 道	105,340	84.0%	鉄 道	97,272	84.3%
	一 般	20,118	16.0%	一 般	18,183	15.7%

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比
《建設事業》 完成工事高	百万円			百万円		
土 木	79,154		72.6%	82,951		68.6%
建 築	29,813		27.4%	37,916		31.4%
計	108,968		100.0%	120,867		100.0%
官 公 庁	5,749		5.2%	5,734		4.7%
	鉄 道	804	0.7%	鉄 道	1,216	1.0%
	一 般	4,945	4.5%	一 般	4,518	3.7%
民 間	103,219		94.8%	115,133		95.3%
	鉄 道	93,669	86.0%	鉄 道	101,490	84.0%
	一 般	9,549	8.8%	一 般	13,642	11.3%
合 計	108,968		100.0%	120,867		100.0%
	鉄 道	94,473	86.7%	鉄 道	102,706	85.0%
	一 般	14,494	13.3%	一 般	18,160	15.0%
《付帯事業》売上高	7,137		—	5,940		—
売上高 合計	116,106		—	126,807		—

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度		構成比	当連結会計年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	53,876		71.5%	51,076		73.1%
建 築	21,445		28.5%	18,834		26.9%
計	75,321		100.0%	69,910		100.0%
官 公 庁	7,620		10.1%	10,774		15.4%
	鉄 道	3,776	5.0%	鉄 道	6,010	8.6%
	一 般	3,843	5.1%	一 般	4,764	6.8%
民 間	67,701		89.9%	59,136		84.6%
	鉄 道	57,777	76.7%	鉄 道	50,120	71.7%
	一 般	9,923	13.2%	一 般	9,015	12.9%
合 計	75,321		100.0%	69,910		100.0%
	鉄 道	61,554	81.7%	鉄 道	56,131	80.3%
	一 般	13,767	18.3%	一 般	13,779	19.7%

②個別

個別部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	90,189		72.8%	79,829		70.4%
建 築	33,634		27.2%	33,553		29.6%
計	123,823		100.0%	113,383		100.0%
官 公 庁	7,771		6.3%	8,887		7.8%
	鉄 道	2,324	1.9%	鉄 道	3,449	3.0%
	一 般	5,447	4.4%	一 般	5,437	4.8%
民 間	116,051		93.7%	104,496		92.2%
	鉄 道	102,831	83.0%	鉄 道	93,337	82.3%
	一 般	13,219	10.7%	一 般	11,158	9.9%
合 計	123,823		100.0%	113,383		100.0%
	鉄 道	105,156	84.9%	鉄 道	96,787	85.3%
	一 般	18,666	15.1%	一 般	16,596	14.7%

個別部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
完成工事高						
土 木	78,879		73.8%	82,638		69.5%
建 築	28,062		26.2%	36,289		30.5%
計	106,941		100.0%	118,928		100.0%
官 公 庁	5,749		5.4%	5,733		4.8%
	鉄 道	804	0.8%	鉄 道	1,216	1.0%
	一 般	4,945	4.6%	一 般	4,517	3.8%
民 間	101,191		94.6%	113,195		95.2%
	鉄 道	93,552	87.5%	鉄 道	101,164	85.1%
	一 般	7,639	7.1%	一 般	12,031	10.1%
合 計	106,941		100.0%	118,928		100.0%
	鉄 道	94,356	88.3%	鉄 道	102,380	86.1%
	一 般	12,584	11.7%	一 般	16,548	13.9%
《付帯事業》売上高	2,059		—	1,779		—
売上高合計	109,000		—	120,707		—

個別部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	53,873		71.9%	51,065		73.6%
建 築	21,089		28.1%	18,353		26.4%
計	74,963		100.0%	69,418		100.0%
官 公 庁	7,620		10.1%	10,774		15.5%
	鉄 道	3,776	5.0%	鉄 道	6,010	8.6%
	一 般	3,843	5.1%	一 般	4,764	6.9%
民 間	67,343		89.9%	58,644		84.5%
	鉄 道	57,710	77.0%	鉄 道	49,883	71.9%
	一 般	9,632	12.9%	一 般	8,760	12.6%
合 計	74,963		100.0%	69,418		100.0%
	鉄 道	61,486	82.0%	鉄 道	55,893	80.5%
	一 般	13,476	18.0%	一 般	13,524	19.5%